

平成 21 年度当初予算 重点的な取組別概要
< 重点事業 >

くらし 5 : 安心して子どもを産み育てられる子育て環境の整備 (担当部 : 健康福祉部こども局)

< 重点事業の目標 >

保育ニーズが多様化する中、全国的に見て実施率が低位にある特別保育および放課後児童対策について、市町の取組の拡充に向けた支援を行うとともに、地域のニーズにおける多様な子育て支援の取組を支援します。

また、子どもを産み育てることを望む人たちの希望ができるだけ実現するように、子育てにかかる経済的負担の軽減策や不妊対策を充実するなど、きめ細かな取組を行います。

< 構成事業 (担当部) >

- (1) 放課後児童対策事業 (健康福祉部こども局)
- (2) 放課後子ども教室推進事業 (健康福祉部こども局)
- (3) 次世代育成支援特別保育推進事業 (健康福祉部こども局)
- (4) ファミリー・サポート・センター設置促進事業 (健康福祉部こども局)
- (5) 3 人目みえ応援プログラム事業 (健康福祉部こども局)
- (6) 不妊相談・治療支援事業 (健康福祉部こども局)

< 重点事業の事業費 >

(単位 : 千円)

| | | H19 年度 | H20 年度 | H21 年度 | H22 年度 |
|---------|---|---------|---------|---------|---------|
| 策定時の見込額 | 1 | 793,591 | 868,000 | 942,000 | 978,000 |
| 予算額等 | 2 | 630,234 | 767,028 | 868,274 | |

1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

2 H19 年度は決算額、H20 年度は予算現額、H21 年度は当初予算額

< 重点事業の数値目標 > 20 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

| 目標項目 | | H18 年度 | H19 年度 | H20 年度 | H21 年度 | H22 年度 |
|-------------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 県内における各種の保育 (預かり) サービス事業実施率 | 目標値 | - | 62% | 66% | 70% | 75% |
| | 実績値 | 57% | 62% | 63% | | |

夕刻以降の預かり (延長保育、放課後児童クラブ等)、休日・一時預かり (休日・一時保育、ファミリー・サポート・センター)、病児・病後児の預かり (病児・病後児保育) の市町における事業実施率

< 構成事業の目標 > 20 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

| 目標項目 | | H18 年度 | H19 年度 | H20 年度 | H21 年度 | H22 年度 |
|----------------------|-----|---------|---------|---------|---------|----------|
| (1) 放課後児童クラブに登録する児童数 | 目標値 | - | 7,704 人 | 8,481 人 | 9,600 人 | 10,075 人 |
| | 実績値 | 7,261 人 | 8,143 人 | 8,641 人 | | |
| (2) 放課後子ども教室の参加人数 | 目標値 | - | 1,128 人 | 1,608 人 | 2,088 人 | 2,568 人 |
| | 実績値 | - | 1,260 人 | 1,608 人 | | |

| | | | | | | |
|--|-----|----------|----------|----------|------------------|------------------|
| (3)延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育実施箇所数(特別保育実施箇所数) | 目標値 | - | 263 箇所 | 291 箇所 | 319 箇所 | 346 箇所 |
| | 実績値 | 230 箇所 | 256 箇所 | 268 箇所 | | |
| (4)ファミリー・サポート・センターの利用件数 | 目標値 | - | 19,200 件 | 21,500 件 | 21,700 件 | 21,900 件 |
| | 実績値 | 19,014 件 | 21,238 件 | 15,500 件 | | |
| (5)3人目みえ応援プログラム事業 | 目標値 | - | 302 人 | 317 人 | (332 人) 129 人 | (348 人) 135 人 |
| | 実績値 | - | 5 人 | 79 人 | | |
| (6)不妊相談・治療支援事業 | 目標値 | - | 150 件 | 160 件 | 165 件 | 170 件 |
| | 実績値 | 147 件 | 158 件 | 145 件 | | |

(5)3人目みえ応援プログラム事業におけるH21,22年度の目標値については、実施主体である県内市町の意向等を調整した結果を踏まえ、目標値を下方修正しました。

目標値欄の上段括弧書きは第二次戦略計画記載値、下段は修正値

<進捗状況(現状と課題)>

- ・ 放課後子どもプランにより平成20年度当初の放課後児童クラブは229箇所、放課後子ども教室は40箇所となっています。今後はさらに、ニーズや子どもたちの生活実態など地域の実情に応じた取組を進める必要があります。
- ・ 多様な保育ニーズに対応するため、延長保育、一時保育、病児・病後児保育等の支援を行っており、これら特別保育の実施状況は268箇所(平成20年12月末)と増加していますが、さらに拡充していくためには、市町との連携のもと、支援を継続していく必要があります。
- ・ 3人目みえ応援プログラム事業は、各市町へ取組の促進を行ってきましたが、実施は4市にとどまっており、これ以上の拡大は見込めない状況にあります。

<平成21年度の取組方向>

放課後児童対策については、地域におけるニーズなど、地域の実情に応じて放課後児童クラブおよび放課後子ども教室が設置・運営されるよう市町を支援します。

延長保育や一時保育については、保育ニーズを踏まえ引き続き市町と連携し取組を進めます。また、病児・病後児保育についても、関係機関との十分な連携のもと、市町と連携し推進します。

3人以上の子どもを持つ家庭の負担軽減に引き続き支援するとともに、保育所と地域が連携した、とぎれない子育て支援のしくみづくりに取り組んでいきます。

不妊にかかる相談支援や治療費の負担軽減に引き続き取り組んでいきます。

<主な事業>

放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の充実】(事業(1))
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)

予算額：(20) 442,239千円 (21) 533,444千円

事業概要： 保護者が就労等により昼間家庭にいない、主に小学校低学年児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの設置、運営を支援します。

(放課後児童クラブ指導員等研修会開催2回)

放課後子ども教室推進事業【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の充実】(事業(2))
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)

予算額：(20) 50,377千円 (21) 46,158千円

事業概要： 放課後や週末等に地域住民の参画を得て、スポーツ・文化活動等の体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を推進します。(放課後子どもプラン支援会議開催4回)

次世代育成支援特別保育推進事業補助金【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の充実】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)

予算額：(20) 114,516千円 (21) 135,263千円 (事業(3))

事業概要： 仕事と家庭の両立や地域の子育て支援をするため、保育所での特別保育を実施する市町に対して補助を行い、保育所の多機能化を促進します。(183か所実施)

(新)地域子育て支援エリアづくりモデル事業

【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の充実】(事業(3))

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)

予算額：(20) - 千円 (21) 2,123千円

事業概要： 出産前から入所(園)前までの子育て家庭を対象に、一時保育や育児体験・相談ができる保育所を「マイ保育ステーション」として登録する仕組みや、保育所と子育てに関わる関係機関が連携した、途切れない子育て支援サービス提供の仕組みづくりにモデル的に取り組むなど、保育所を核とした地域の子育てを支援します。(モデル地域4か所他)

3人目みえ応援プログラム事業【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の推進】

(事業(5))

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)

予算額：(20) 8,744千円 (21) 3,053千円

事業概要： 多子世帯の0、1、2歳児が延長保育等の特別保育サービスを利用した場合に、その利用料を軽減することにより、子育て家庭の負担軽減をはかります。(児童数129名)

不妊相談・治療支援事業【基本事業名：33203 母子保健対策の推進】(事業(6))

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

予算額：(20) 116,525千円 (21) 142,419千円

事業概要： 不妊に関する悩みに対応するため、電話相談を実施するとともに、特定不妊治療(体外受精および顕微授精)費用の一部助成を行い、経済的負担の軽減をはかります。(助成件数998件)

